

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月24日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ショーワ
 コード番号 7274 URL http://www.showa1.com
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 北條 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 真野 洋介 TEL 048-554-1151
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	272,794	17.1	20,207	58.4	21,521	54.6	6,860	△14.1
25年3月期	232,962	7.9	12,756	69.9	13,916	89.9	7,984	213.1

(注) 包括利益 26年3月期 18,788百万円 (14.1%) 25年3月期 16,463百万円 (—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	90.32	—	8.2	12.8	7.4
25年3月期	105.10	—	11.0	8.9	5.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 568百万円 25年3月期 352百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	179,417	103,006	49.8	1,176.28
25年3月期	157,858	92,280	49.4	1,026.54

(参考) 自己資本 26年3月期 89,358百万円 25年3月期 77,983百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	26,966	△11,258	△12,615	24,794
25年3月期	21,066	△7,481	△13,157	20,691

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	1,975	24.7	2.7
26年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	2,127	31.0	2.5
27年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		26.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	133,000	△3.7	7,500	△30.7	8,100	△27.1	3,000	157.3	39.49
通期	271,000	△0.7	19,000	△6.0	20,000	△7.1	10,400	51.6	136.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社 （社名）ピー・ティー・ショーワ・オートパーツ・インドネシア

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	76,020,019株	25年3月期	76,020,019株
26年3月期	53,388株	25年3月期	52,873株
26年3月期	75,966,792株	25年3月期	75,967,231株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	111,123	0.8	3,341	24.2	10,862	30.4	5,257	△38.1
25年3月期	110,240	2.9	2,690	—	8,327	58.5	8,495	74.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	69.21	—
25年3月期	111.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	107,966	65,388	60.6	860.76
25年3月期	101,162	61,782	61.1	813.28

(参考) 自己資本 26年3月期 65,388百万円 25年3月期 61,782百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

平成26年4月24日開催予定の決算説明会で使用する決算説明会資料は、開催後速やかにTDnetおよび当社ホームページで開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日までの12ヶ月間）における当社グループを取り巻く経済情勢は、景気は、中国では一部に弱めの動きがみられるものの、日本および米国では緩やかに回復し、総じて世界全体では緩やかに回復しました。

自動車市場におきましては、日本、北米およびアジアでは市場が好調に推移し、世界全体では生産・販売ともに前年を上回りました。

こうした情勢のもと、当社グループは生産基盤の構築、製品開発、コスト体質の強化、管理体制の構築など第11次中期3ヵ年計画（平成23年4月1日から平成26年3月31日まで）で取り組んでまいりました。事業本部制のもと、事業ごとの諸施策の展開や迅速な意思決定を図り、機能本部の専門性を最大限に活用し、競合が激化するグローバル市場において競争力を高めてまいりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、為替換算による影響および二輪車用製品と四輪車用製品の販売がともに増加し、2,727億9千4百万円（前連結会計年度比 17.1%増）となりました。また、利益につきましては、売上変動構成変化、原価低減による改善効果および為替影響などにより、営業利益は202億7百万円（前連結会計年度比 58.4%増）、経常利益は215億2千1百万円（前連結会計年度比 54.6%増）となり、当期純利益は第2四半期連結会計期間に当社名古屋事業所閉鎖に伴う特別早期退職制度などに関わる費用および当社の中国合弁子会社が製造した部品の不具合に対する負担見込額（製品保証引当金繰入額）、また、第4四半期連結会計期間に独占禁止法関連損失を特別損失として計上したため、68億6千万円（前連結会計年度比 14.1%減）となりました。

②当期のセグメント別業績

セグメント別の業績は次のとおりです。各セグメントの売上高は、セグメント内およびセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

<二輪・汎用事業>

二輪車用製品の販売は前連結会計年度に比べ、主にインドネシアにおける得意先の販売が増加し、全体で増加しました。

この結果、二輪・汎用事業の売上高は、952億5千6百万円（前連結会計年度比 23.2%増）となり、営業利益は、89億5千9百万円（前連結会計年度比 25.6%増）となりました。

<四輪事業>

四輪車用製品の販売は前連結会計年度に比べ、主にアメリカおよびタイにおける得意先の販売の増加、また中国における得意先の販売が回復し、全体で増加しました。

この結果、四輪事業の売上高は、1,147億5千4百万円（前連結会計年度比 19.5%増）となり、営業利益は、51億9百万円（前連結会計年度比 52.6%増）となりました。

<ステアリング事業>

ステアリング製品の販売は前連結会計年度に比べ、主にアメリカにおける得意先の販売の増加、また中国における得意先の販売が回復し、全体で増加しました。

この結果、ステアリング事業の売上高は、1,009億3千7百万円（前連結会計年度比 15.8%増）となり、営業利益は、50億2千9百万円（前連結会計年度比 193.5%増）となりました。

<ガススプリング事業>

ガススプリング製品の販売は前連結会計年度に比べ、主に日本における得意先への販売の減少により、全体で減少しました。

この結果、ガススプリング事業の売上高は、54億4百万円（前連結会計年度比 1.0%減）となり、営業損失は、1億3百万円（前連結会計年度は営業利益1億4千7百万円）となりました。

その他

その他の売上高は、142億9千4百万円（前連結会計年度比 13.8%増）となり、営業利益は、11億3千9百万円（前連結会計年度比 29.6%増）となりました。

③今後の見通し

次期連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の見通しとしましては、景気は、世界全体では緩やかな回復が続くことが期待され、自動車市場につきましては、日本では消費税率引き上げに伴う駆け込みからの反動や消費者マインドの低下等による需要の減少が見込まれるものの、北米、アジアおよび欧州では需要の増加が見込まれ、世界全体の需要は前年を上回る見通しです。

次期連結会計年度の業績につきましては、二輪車用製品の販売は増加するものの、四輪車用製品の販売が減少し、売上高は減収が見込まれ、利益は研究開発費および労務費の増加などにより減益となる見通しです。

〈次期連結業績の見通し〉
(第2四半期連結累計期間)

売上高	1,330億円	前年同四半期比	3.7%減
営業利益	75億円	前年同四半期比	30.7%減
経常利益	81億円	前年同四半期比	27.1%減
四半期純利益	30億円	前年同四半期比	157.3%増

(通期)

売上高	2,710億円	前連結会計年度比	0.7%減
営業利益	190億円	前連結会計年度比	6.0%減
経常利益	200億円	前連結会計年度比	7.1%減
当期純利益	104億円	前連結会計年度比	51.6%増

為替レートは通期平均で、1米ドル=102円、1人民元=16.5円を前提としています。

なお、文中における将来に関する記述は、本資料の発表日(平成26年4月24日)において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、1,794億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ215億5千9百万円増加しました。各項目別の主な要因は次のとおりです。

〈流動資産〉

流動資産は960億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ126億3千1百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金の増加によるものです。

〈固定資産〉

固定資産は833億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ89億2千7百万円増加しました。これは主に有形固定資産の増加によるものです。

〈流動負債〉

流動負債は611億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ142億1千7百万円増加しました。これは主に未払金及び未払費用および支払手形及び買掛金の増加によるものです。

〈固定負債〉

固定負債は152億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億8千4百万円減少しました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

〈純資産〉

純資産は1,030億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ107億2千6百万円増加しました。これは主に為替換算調整勘定の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、247億9千4百万円となり前連結会計年度末に比べ41億2百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動により得られた資金は、269億6千6百万円となり、前連結会計年度に比べ58億9千9百万円増加しました。これは主に製品保証引当金および独占禁止法関連損失の増加によるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動により使用した資金は、112億5千8百万円となり、前連結会計年度に比べ37億7千6百万円増加しました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動により使用した資金は、126億1千5百万円となり、前連結会計年度に比べ5億4千2百万円減少しました。これは主に長期借入金の返済の減少によるものです。

③キャッシュ・フロー関連指標

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	43.2%	49.4%	49.8%
時価ベースの自己資本比率	33.2%	48.2%	48.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3年	0.7年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.8倍	45.1倍	80.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 連結ベースの財務数値によっています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グローバルな事業展開を通じて企業価値を向上させ、株主の皆様をはじめ、社会から信頼され、期待され続けることのできる企業を目指しております。

当社の利益分配に関する基本方針は、業績、成果を勘案した利益還元を基本的な考え方とし、長期的視点に立ち、今後の事業展開と連結業績を考慮して株主の皆様へ利益還元を図ることとしております。

内部留保資金につきましては、今後の商品開発や海外施策展開、生産体質の改善を目的とした施策展開などの資金需要に備え、収益の向上と財務体質の強化に努めます。

当連結会計年度の期末配当につきましては、長期的な視点に立ち、今後の事業展開と連結業績などを総合的に勘案し、株主の皆様のご支援にお応えするべく、1株につき14円とさせて頂く予定です。この結果、当連結会計年度の配当金は、中間配当金14円を含め、1株につき28円とさせて頂く予定です。

次期連結会計年度の配当予想につきましては、次期連結会計年度の事業展開と連結業績の予想などを総合的に勘案し、1株につき中間、期末ともに18円とし年間配当金は36円とさせて頂く予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

①市場変動による影響

当社グループの当連結会計年度の「二輪・汎用」「四輪」「ステアリング」「ガสปルギング」の各事業は、当社グループが得意先に製品を販売している国又は地域における二輪車および四輪車の需要変動の影響を受けます。特に日本、北米およびアジアにおける二輪車および四輪車販売の需要変動は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

②得意先に関する影響

当社グループの連結売上高は、特定の主要な得意先向が相当の割合を占めています。また、新商品開発力や価格競争を含めたそれら得意先の需要変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③為替レートの変動による影響

当社グループは、グローバルな生産・供給体制の拡大と強化を図るなかで、グループ会社間の製品・部品などの相互供給が拡大しています。相互供給取引の拡大は、為替変動リスクを増加させますが、現地調達率の向上などにより、リスクを軽減しています。しかしながら、急激な為替レートの変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外関係会社の財務諸表の円換算においても、為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。

④原材料市況の変動による影響

当社グループで製造している製品は、そのコストのうちの多くを原材料費が占めています。それら原材料の市況の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤品質に関する影響

当社グループは、最先端技術を用いた新製品を早期に市場に投入するとともに、品質保証体制の確立および品質向上に努めています。しかしながら、製造工程などで生じた品質不具合の発生は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法規制などの影響

当社グループは、国内における種々の法規制を受けるとともに、海外においても投資規制、所得税および移転価格税制、関税、輸出入および外国為替等の規制などを受けています。当社グループは、このような状況下において、権利や財産の保全および効率的な事業活動に注力していますが、現行法規制の強化又は新たな法規制などにより、当社グループの事業活動、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦災害・戦争・テロ・ストライキなどの影響

当社グループは、グローバルに事業を展開しています。このため、自然災害・戦争・テロ・ストライキなどの発生により、当社グループの事業活動、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、世界のお客様から信頼されるグローバル企業を目指し、たゆまぬ改革をつけ、最高の技術と品質で優れた商品を提供し、ユーザーニーズに応える」を社是として、商品を通してマーケットのお客様に満足いただくことを第一義とするとともに、常に未来を指向し、絶えず経営と技術を革新し続けることに努めます。

また、企業としての社会的責任を果たすための活動にも積極的に取り組み、提供する商品と調和のとれた企業活動を通じて社会の信頼を得ることを目指します。

こうした事業活動を世界的規模でグループとして展開することにより、社業を発展させ、株主、顧客、従業員をはじめとする関係者の皆様から存在を期待され、そして地域、社会に貢献できる企業になることを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営戦略策定において、経営資源を柔軟かつ効率的に活用することに努めており、ROE、ROAなどの指標を参考としつつ、長期的、継続的な会社の発展、企業価値向上を目指しています。経営戦略に基づき策定した売上、利益などの業績予想につきましては、目標とすべき重要な経営指標と認識して、これらをグループ間で共有化するとともに各事業の責任を明確にしつつ、目標達成のためにグループ一丸となって拡販活動、業務改善活動などの諸施策を積極的に展開しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成26年4月1日からスタートした中長期計画において、第11次中期で培った商品技術力、生産技術力、生産体質、管理領域を更なる強固なものにしていくため、以下の方針を定め、当社を取り巻く環境を注視し、課題解決に向けて邁進してまいります。

【商品方針】

強いブランド力で未来へ走るシステムサプライヤーへ

・強い技術と品質ブランドを構築して、お客様へ良い商品を早く提供できる提案型システムサプライヤーを目指します。

【営業方針】

ニーズの早期深堀によるシーズとのマッチング

・得意先や市場のニーズを早期に把握し、新技術などのシーズ（種）をマッチさせ、事業本部と他機能本部と連携し、グローバルな拡販活動や既存商権維持の展開を行います。

【品質方針】

一人ひとりが仕事の質を高め信頼と快適をグローバル市場へタイムリーに提供する

・一人ひとりの仕事の質を高め、論理的な根拠に基づく品質保証体制を商品開発から製品出荷までの各段階で構築していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期方針に基づいて、重要課題である「メガサプライヤーなどとのグローバル競合」に対応すべく、安定生産基盤の構築、事業再編や最適生産アロケーション、新技術や新製品の開発およびコモディティ化への対応など基盤技術の強化、最適調達によるコスト競争力の向上などの施策を推進してまいります。

また、当社は、米国司法省との間で、当社顧客向け自動車用部品（ピニオンアシストタイプ電動パワーステアリング製品）の一部取引に関して米国反トラスト法（独占禁止法）違反があったとして、1,990万米ドル（約20億円）の罰金を支払うなどを内容とする司法取引に合意いたしました。この度の事態を厳粛に受け止め、組織の変更、グループ業務監査体制の強化、役員体制の変更および独占禁止法をはじめとした関連法令教育など再発防止策を徹底し、信頼回復に一層努力してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,055	21,466
受取手形及び売掛金	29,989	32,753
有価証券	—	2,000
商品及び製品	5,449	6,742
仕掛品	3,527	4,174
原材料及び貯蔵品	16,215	18,436
繰延税金資産	728	2,895
その他	7,523	7,644
貸倒引当金	△81	△73
流動資産合計	83,408	96,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,509	17,369
機械装置及び運搬具（純額）	26,741	27,839
工具、器具及び備品（純額）	1,712	2,187
土地	10,108	10,604
リース資産（純額）	104	142
建設仮勘定	2,490	6,688
有形固定資産合計	57,667	64,831
無形固定資産		
のれん	2,184	2,556
その他	90	262
無形固定資産合計	2,275	2,819
投資その他の資産		
投資有価証券	11,034	10,548
長期貸付金	231	198
繰延税金資産	406	827
その他	2,853	4,191
貸倒引当金	△17	△38
投資その他の資産合計	14,508	15,727
固定資産合計	74,450	83,377
資産合計	157,858	179,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,493	28,621
短期借入金	7,235	6,470
未払金及び未払費用	7,517	14,656
リース債務	53	53
未払法人税等	1,114	1,357
製品保証引当金	1,472	4,121
賞与引当金	2,831	2,686
その他	2,232	3,200
流動負債合計	46,950	61,168
固定負債		
長期借入金	6,768	1,658
リース債務	61	91
繰延税金負債	3,370	3,776
製品保証引当金	1,066	1,027
退職給付引当金	6,790	—
退職給付に係る負債	—	8,024
その他	569	665
固定負債合計	18,627	15,242
負債合計	65,577	76,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,698	12,698
資本剰余金	13,455	13,455
利益剰余金	58,810	63,399
自己株式	△53	△54
株主資本合計	84,911	89,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,774	4,262
為替換算調整勘定	△10,702	△3,690
退職給付に係る調整累計額	—	△713
その他の包括利益累計額合計	△6,928	△141
少数株主持分	14,297	13,648
純資産合計	92,280	103,006
負債純資産合計	157,858	179,417

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	232,962	272,794
売上原価	197,095	224,600
売上総利益	35,866	48,194
販売費及び一般管理費	23,110	27,986
営業利益	12,756	20,207
営業外収益		
受取利息	565	647
受取配当金	124	145
持分法による投資利益	352	568
為替差益	360	—
その他	347	555
営業外収益合計	1,750	1,916
営業外費用		
支払利息	422	334
為替差損	—	146
少数株主への現物配当に伴う交換損失	87	—
その他	80	121
営業外費用合計	590	602
経常利益	13,916	21,521
特別利益		
固定資産売却益	393	127
投資有価証券売却益	—	665
負ののれん発生益	287	78
特別利益合計	681	871
特別損失		
固定資産売却損	32	55
固定資産廃棄損	266	143
減損損失	504	757
製品保証引当金繰入額	—	2,956
事業所再編費用	—	3,877
独占禁止法関連損失	—	2,048
為替換算調整勘定取崩損	253	—
特別損失合計	1,056	9,839
税金等調整前当期純利益	13,541	12,553
法人税、住民税及び事業税	3,750	4,841
法人税等還付税額	△1,051	—
法人税等調整額	64	△2,157
法人税等合計	2,763	2,684
少数株主損益調整前当期純利益	10,777	9,869
少数株主利益	2,793	3,008
当期純利益	7,984	6,860

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,777	9,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	599	488
為替換算調整勘定	4,790	7,837
退職給付に係る調整額	—	59
持分法適用会社に対する持分相当額	296	533
その他の包括利益合計	5,685	8,919
包括利益	16,463	18,788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,396	14,108
少数株主に係る包括利益	4,066	4,680

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,698	13,455	52,440	△53	78,542
当期変動額					
剰余金の配当			△1,671		△1,671
当期純利益			7,984		7,984
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			56		56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,369	△0	6,369
当期末残高	12,698	13,455	58,810	△53	84,911

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,174	△14,515	—	△11,340	13,808	81,010
当期変動額						
剰余金の配当						△1,671
当期純利益						7,984
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	599	3,812		4,412	488	4,900
当期変動額合計	599	3,812	—	4,412	488	11,270
当期末残高	3,774	△10,702	—	△6,928	14,297	92,280

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,698	13,455	58,810	△53	84,911
当期変動額					
剰余金の配当			△2,127		△2,127
当期純利益			6,860		6,860
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△145		△145
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,588	△0	4,587
当期末残高	12,698	13,455	63,399	△54	89,499

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,774	△10,702	—	△6,928	14,297	92,280
当期変動額						
剰余金の配当						△2,127
当期純利益						6,860
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動		286		286		140
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	488	6,726	△713	6,501	△648	5,852
当期変動額合計	488	7,012	△713	6,787	△648	10,726
当期末残高	4,262	△3,690	△713	△141	13,648	103,006

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,541	12,553
減価償却費	8,207	9,025
減損損失	504	757
のれん償却額	107	136
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△98	4
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△237	2,220
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	760	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	721
受取利息及び受取配当金	△689	△793
支払利息	422	334
為替差損益 (△は益)	△15	△21
持分法による投資損益 (△は益)	△352	△568
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△94	71
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△665
独占禁止法関連損失	—	2,048
売上債権の増減額 (△は増加)	4,266	△21
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,479	△930
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,635	2,592
その他	△356	3,614
小計	23,809	31,081
利息及び配当金の受取額	884	882
利息の支払額	△467	△333
法人税等の支払額	△4,254	△4,663
法人税等の還付額	1,093	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,066	26,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,545	△812
定期預金の払戻による収入	2,053	1,570
有形固定資産の取得による支出	△6,610	△12,183
有形固定資産の売却による収入	990	323
投資有価証券の取得による支出	△1,863	△884
投資有価証券の売却による収入	—	844
短期投資による支出	△858	—
短期投資による収入	1,382	620
保険積立金の解約による収入	608	9
子会社出資金の取得による支出	△526	△681
その他	△111	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,481	△11,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,973	△2,815
長期借入れによる収入	—	303
長期借入金の返済による支出	△4,991	△4,112
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△801	△72
少数株主からの払込みによる収入	245	—
配当金の支払額	△1,667	△2,122
少数株主への配当金の支払額	△2,969	△3,793
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,157	△12,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	△235	△36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	192	3,055
現金及び現金同等物の期首残高	20,618	20,691
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,046
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△119	—
現金及び現金同等物の期末残高	20,691	24,794

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しています。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が8,024百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が583百万円減少しています。

なお、退職給付に係る調整累計額には、在外子会社の退職給付債務調整額を含めて表示しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「二輪・汎用事業」、「四輪事業」、「ステアリング事業」及び「ガススプリング事業」の4つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主要製品は以下のとおりです。

セグメントの名称	主要製品
二輪・汎用事業	二輪車用ショックアブソーバ、船外機用パワーチルトトリム、シリンダ、ポンプアンドモータ
四輪事業	四輪車用ショックアブソーバ、プロペラシャフト、オートマチックトランスミッション部品、デファレンシャルギヤ、その他駆動系部品
ステアリング事業	電動パワーステアリング、油圧パワーステアリング、CVTポンプ
ガススプリング事業	ガススプリング

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上 額 (注) 4
	二輪・ 汎用事業	四輪 事業	ステアリ ング事業	ガスプ リング 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	67,265	80,529	71,130	2,862	221,787	11,174	232,962	—	232,962
セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注) 1	10,063	15,506	16,067	2,595	44,233	1,388	45,621	△45,621	—
計	77,329	96,036	87,197	5,457	266,021	12,562	278,583	△45,621	232,962
セグメント利益	7,134	3,349	1,713	147	12,345	879	13,224	△468	12,756
セグメント資産	47,930	46,074	56,119	2,568	152,692	4,475	157,168	690	157,858
その他の項目									
減価償却費	2,279	2,324	3,457	155	8,217	65	8,282	△75	8,207
持分法適用会 社への投資額	1,844	950	287	—	3,082	—	3,082	—	3,082
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,517	2,581	1,804	44	7,947	174	8,121	△580	7,541

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでいます。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売等を含んでいます。

3. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、主に内部取引消去及び未実現利益消去です。

(2) セグメント資産の調整額は、主に全社資産、未実現利益消去及び債権債務消去です。全社資産は、主に当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金に係る資産です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に内部取引消去及び未実現利益消去です。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上 額 (注) 4
	二輪・ 汎用事業	四輪 事業	ステアリ ング事業	ガスプ リング 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	78,847	96,261	81,829	2,922	259,860	12,933	272,794	—	272,794
セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注) 1	16,409	18,493	19,107	2,481	56,492	1,360	57,853	△57,853	—
計	95,256	114,754	100,937	5,404	316,353	14,294	330,647	△57,853	272,794
セグメント利益	8,959	5,109	5,029	△103	18,994	1,139	20,134	73	20,207
セグメント資産	57,300	56,693	60,506	3,391	177,891	5,269	183,161	△3,743	179,417
その他の項目									
減価償却費	2,572	2,553	3,760	188	9,075	105	9,181	△155	9,025
持分法適用会 社への投資額	2,477	1,076	441	—	3,994	—	3,994	—	3,994
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,531	5,461	4,173	51	14,217	676	14,894	△1,831	13,062

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでいます。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売等を含んでいます。

3. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、主に内部取引消去及び未実現利益消去です。

(2) セグメント資産の調整額は、主に全社資産、未実現利益消去及び債権債務消去です。全社資産は、主に当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金に係る資産です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に内部取引消去及び未実現利益消去です。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,026円54銭	1,176円28銭
1株当たり当期純利益	105円10銭	90円32銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	92,280	103,006
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	14,297	13,648
(うち少数株主持分(百万円))	(14,297)	(13,648)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	77,983	89,358
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	75,967	75,966

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	7,984	6,860
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,984	6,860
普通株式の期中平均株式数 (千株)	75,967	75,966

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



平成 26 年 4 月 24 日

平成 26 年 3 月 期 通 期 連 結 期 間

参 考 資 料

(単位:百万円未満切捨て)

		平成25年3月期	平成26年3月期	差異	平成27年3月期	差異	
		通期実績	通期実績		通期予想		
売上高		232,962	272,794	39,831	271,000	△ 1,794	
事業別	二輪・汎用事業	ショックアブソーバ	74,656	92,244	17,587	98,110	5,865
		ボート用製品	2,673	3,012	339	2,670	△ 342
		計	77,329	95,256	17,927	100,780	5,523
	四輪事業	ショックアブソーバ	66,486	84,468	17,982	86,200	1,731
		駆動系	29,549	30,285	736	30,480	194
	計		96,036	114,754	18,718	116,680	1,925
	ステアリング事業		87,197	100,937	13,740	101,440	502
	ガスピリング事業		5,457	5,404	△ 53	5,530	125
	その他・調整額		△ 33,058	△ 43,558	△ 10,500	△ 53,430	△ 9,871
	営業利益		12,756	20,207	7,451	19,000	△ 1,207
事業別	二輪・汎用事業	7,134	8,959	1,825			
	四輪事業	3,349	5,109	1,760			
	ステアリング事業	1,713	5,029	3,315			
	ガスピリング事業	147	△ 103	△ 251			
	その他・調整額	411	1,213	801			
経常利益		13,916	21,521	7,605	20,000	△ 1,521	
純利益		7,984	6,860	△ 1,123	10,400	3,539	
1株当たり純利益		105円10銭	90円32銭	△14円78銭	136円90銭	46円58銭	
営業利益増減要因		5,249	7,451	2,201	△ 1,207	△ 8,658	
売上変動構成変化等		3,802	5,049	1,247	1,290	△ 3,759	
労務費		△ 1,334	△ 1,461	△ 127	△ 1,630	△ 168	
原材料価格変動		31	△ 77	△ 108	100	177	
研究開発費		△ 609	△ 1,454	△ 844	△ 2,140	△ 685	
原価低減効果等		2,670	1,978	△ 691	2,370	391	
減価償却費		1,412	328	△ 1,083	△ 600	△ 928	
為替影響		△ 722	3,087	3,809	△ 597	△ 3,684	
研究開発費		6,492	8,044	1,552	10,262	2,217	
設備投資		7,094	12,896	5,802	17,030	4,133	
減価償却費		8,207	9,025	818	9,470	444	
総資産		157,858	179,417	21,559			
純資産		92,280	103,006	10,726			

個別業績

	平成25年3月期	平成26年3月期	差異	平成27年3月期	差異
	通期実績	通期実績		通期予想	
売上高	110,240	111,123	883	103,000	△ 8,123
営業利益	2,690	3,341	651	3,200	△ 141
経常利益	8,327	10,862	2,535	6,900	△ 3,962
純利益	8,495	5,257	△ 3,237	5,700	442

※営業利益増減要因の各増減金額は、前年同期為替レートで換算しており、当期為替レートとの換算差は、「為替影響」に含めています。